

週目点



早稲田大学教授
川本 裕子

日本工作機械工業会が12日、3月の工作機械受注額(速報値)を発表する。2月(確報値)は前年同月比73・9%増で15カ月連続の増加となったが、東日本大震災の発生によって、3月の受注状況は悪化が避けられそうにない。

工作機械受注額は企業の設備投資動向を反映する景気の先行指標である。しかし、震災を挟む変動を早急に解釈するのは危険だ。3月の景気指標全般にいえることだが、調査対象企業の地域分布などから震災が与えた影響を慎重に検証し、注意深く見る必要がある。



▶ 3月の工作機械受注額(12日)

震災の影響、慎重な検証を

被災地に拠点を持つ企業は、いま、被災状況をようやく把握し、回復に向けての一步を踏み出した段階だ。今後の生産や販売の落ち込み幅や回復までの時間については見通しが立てにくい状況にある。

そのため、企業は「どうなるかわからないから、投資をとりあえず止める」という動きが多くなる。電力が不足し得るといふ不確実性だけでも同様の悪影響が及んでいる。

こうした状況では、政府が復興や電力需給に関する見通しを示すことが重要になる。それによって企業も見通しを立てやすくなり、生産や設備投資の回復が早まる。

原子力発電所の事故に対しても、輸出品を含め日本全体について「汚染」「危険」といった国際社会のイメージが想像以上に広まりつつある。

ここでも政府が把握している現状と政府の対応の正確な開示とともに、「日本に安心して戻ってきてほしい」というメッセージを世界の人々に向けて発信していく必要がある。